

あしもと通信 96

〒132-0033 東京都江戸川区東小松川 3-35-13-204

<https://www.sokuon-net.org> info@sokuon-net.org

2020.8.30

●コンテンツ

巻頭言・コロナ後の社会を考えてみた～協同主義とミュニシパリズムム/GPJワークショップ「最高に住みたい東京のイメージを描く」/マイケル・ムーア監督が真実を歪める最新作/足温ネットとつながるヒト・モノ・トコロ(第8回)～子どもの権利保障と持続可能な社会に向けた「松江の家」での実践～江戸川子どもおんぶず/環境・エネルギー8行ニュース/えどそら便り・活動日誌・編集後記

●巻頭言

コロナ後の社会を考えてみた

～協同主義とミュニシパリズム

営利企業の論理が至上とされる新自由主義のままでよいのか。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、今を生きる私たちに大きな問いを突きつけました。政府の緊急事態宣言によって、足温ネットも様々な活動がストップになり、一人で色々と考えたり、本を読んだりする時間ができました。そこでコロナ後の社会について書きたいと思います。

* * *

イギリスのボリス・ジョンソン首相はコロナと闘病中、「社会というものは確かに存在する」と述べました。この発言は、新自由主義に舵を切ったサッチャー前首相の「社会は存在しない」という発言に対するもので、最初の問いに大きな示唆を与えてくれます。

社会は、単なる人々の集まりではなく助け合ったり、支えあったりしながら成り立っているはずですが、人々は働いて生きていくので精いっぱい、そして、新自由主義による競争は収入格差の拡大を生み、人々の心中に差別と不寛容を育て、助け合うことを忘れ、社会など無きがごとくでした。

ところが、新型コロナウイルスの感染拡大に直面する中で、困難な状況に置かれた人々に対する様々な助け合いの場面がニュースで報じられました。足温ネットのある会員は、自分の暮らすマンションに伝言板を作り、マスクを提供したり困りごとを解決したりしています。そうした助け合いの広がりが、「社会とい

うものは確かに存在する」という発言につながったのでしょうか。私は、コロナ後の社会に求められるのは、お互いの助け合い、支えあいであり、これらを生み出す人々の協同と連帯が新自由主義に取って代わるべき理念ではないかと考えました。

* * *

協同とか連帯というフレーズは左翼的に感じるかもしれませんが、しかし、敗戦直後の日本で、自由主義でもない社会主義でもない「協同主義」を理念として掲げた国政政党が存在していました。

日本協同党は、戦前から協同組合を担っていた人たちが作った政党で、人々の相互扶助と協同組合による経済活動で戦後復興をめざすとしていました。そして、社会党によるエネルギー事業の国営化について「非効率的だ」との理由で反対しています。また、使用者側と激しく対立する労働運動とも一線を画していました。結局、この政党は国会の中で有力な議席数を得られないまま、1955年に自民党に合流し、農協に代表される自民党の支持基盤となっていきます。

協同組合は、資金の大小で発言力が左右される株式会社と違い、1人1票で全員が等しく決定権を与えられています。このことは興味深いことに、市民による再生可能エネルギー事業で見ることができます。各地の事業主体を見ると、生活協同組合(生協)、NPO法人、合同会社、企業組合、有限責任事業組合と1人1票で決める形態が多いのです。果ては、

株主配当を否定した非営利型株式会社まで現れました。

こうした形態は、生活困窮者対策や介護・福祉事業など地域の課題解決を目的とした事業主体でも同様です。しかし、新自由主義が幅を利かせる今の日本では、公的な支援も十分でないため苦しい経営を余儀なくされています。行政サービスですら民営化、委託化され、質・量共にぜい弱になってきました。そして、生活保護利用者がバッシングされるのです。

* * *

スペインやイタリアは、新自由主義による公共事業の民営化や医療・福祉事業の縮小が行われた結果、新型コロナウイルスの爆発的拡大と万を数える死者数を生み出しました。行き過ぎた民営化に対し地域の社会運動家などが地域政党を設立して議会第一党となり、民営化の撤回や福祉・住宅などの社会事業に予算配分する自治体が増えています。このような動きは、「ミュニシパリズム(地域主義)」と呼ばれ、注目を浴びています。

この日本生まれの協同主義とヨーロッパにおけるミュニシパリズムは、分断された人々を結び直し、助け合いながら新自由主義によって疲弊した地域社会を元気にする理念ではないでしょうか。そうした理念が実現されることで、生きづらい現代社会が少しでも良くなることを願ってやみません。

(文責:山崎求博 事務局長)

● GPJワークショップ

最高に住みたい東京のイメージを描く

6月3日、グリーンピースジャパン(GPJ)主催のワークショップに参加しました。テーマは「アフターコロナの東京を描く」。7月5日投票開票の東京都知事選挙を前に、望ましい東京の姿について話し合い、その結果をまとめて、知事選候補者に提案したり、その後の活動に反映させたりしようというものです。ここでは、その様子についてご紹介しましょう。

● 4時間！のオンライン討論

旧知のGPJスタッフの鈴木かずえさんから、4年ぶりにメッセージもらったのは5月下旬のことです。東京でRE100(自然エネルギー100%)実現をめざすGPJプロジェクトの一環として、コロナ後の東京について考えるワークショップを行うので参加して欲しい、というものでした。環境NPOやGPJサポーターなど30人がZOOMオンラインで4時間議論しようというのです。

開催が翌週に迫っていましたが、私は二つ返事でOKしました。それは、コロナウイルス感染拡大で予定していた活動がほぼ全てキャンセルになり、活動に対する手詰まり感とともに、これからの社会のあり方について考えることが増えていたからです。このワークショップに参加することで、意見交換を通じて刺激を受けるのではとの期待もありました。

ワークショップ参加にあたり、ZOOMオンライン4時間の長丁場に、自宅の個人WiFi(月に上限7GB)では通信環境が心もとないので、足温ネット事務所の有線LANを使うことにしました。

そして、当日14時からワークショップが始まりました。

参加者24名のうち、GPJがボランティア含めて約10名、外部からの参加は、大学生、障がい者支援やLGBT支援の



ワークショップで話し合われた内容を付箋で書き出していく

活動をしている方、環境教育、フリーの美容師、勉強中の市民と多彩な顔ぶれです。ちなみに、足温ネット運営委員の遠藤さんも参加しました。

● コロナ危機で気づいたこと

最初に、GPJからの趣旨説明や参加者の自己紹介があり、ワークショップの進め方について説明がありました。

GPJからは、昨年12月に東京都が策定した「ゼロエミッション東京戦略」を評価しつつ、認知度が低く、中間目標の達成を加速させるためには都民の手で後押しする必要があるとしました。そして、GPJが実施した「コロナ危機で気づいた大切なこと」についてのアンケート結果が示され、キーワードとして「寛容」、「公平公正」、「共生」、「安心」といった言葉が出てくると共に、回答者の約7割が一極集中から分散、大量消費からの脱却、地産地消が好ましい方向性との結果が示されたとしています。

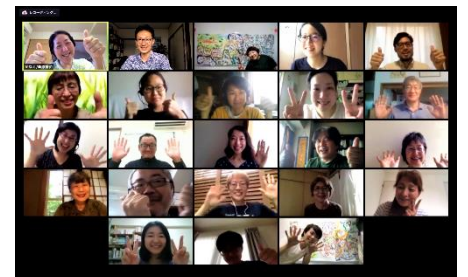
環境NPOの活動事例紹介では、私から足温ネットの発電事業や都内に30団体ある市民発電団体の活動などについて紹介させていただきました。

面白いのは、このワークショップでは参加者が話し合った内容を逐次イラストで表現しながらまとめていく「グラフィックファシリテーション」という手法が採られたことです。このため、しごと総研の山田夏子さんが参加しています。

GPJの現状認識、環境NPOの活動事例紹介を受けて、ZOOM上で小グループに分かれて討論を行い、それらをイラストでフィードバックする流れで進められていきました。

● 最高に住みたい東京とは？

グループディスカッションでは、「最近インスピレーションを与えてくれるものは？」や「やりたいことができている瞬間は？」といった問いについて考えつつ、「最高に住みたい東京」のビジョンを描くためのイメージを出しあっていきまし



た。山崎からは「週3日働けば暮らせる社会」を提案しましたが、こうしたキーワードや文章を電子白板に付箋を貼りつけ、まとめていきました。その上で、各グループが発表を行いつつ、ディスカッションの様子を即興のイラストで表現されていきました。

各グループ間で共通した項目では、長時間労働からの脱却、考えられる余裕、自然との共生による心地よさ、一人に押しつけない、small tokyoといったキーワードが出てきました。中には、「“持続可能”ではなく“自然の循環に戻る”のではないのか」といった問いもありました。

●アイデア投票を実施

GPJでは、ワークショップでの議論をまとめてサイトを立ち上げました。それは、東京をどんな街にしたいか、そのために必要なアイデアを12項目掲げ、そこから自分が必要と思うアイデアを3つまで選ぶというものです。選ぶと、どの項目が支持を得ているかグラフで見ることができます。

◆こんな社会で暮らしたい

<https://act.greenpeace.org/page/62785/>



掲げられた12のアイデアは次の通りです。

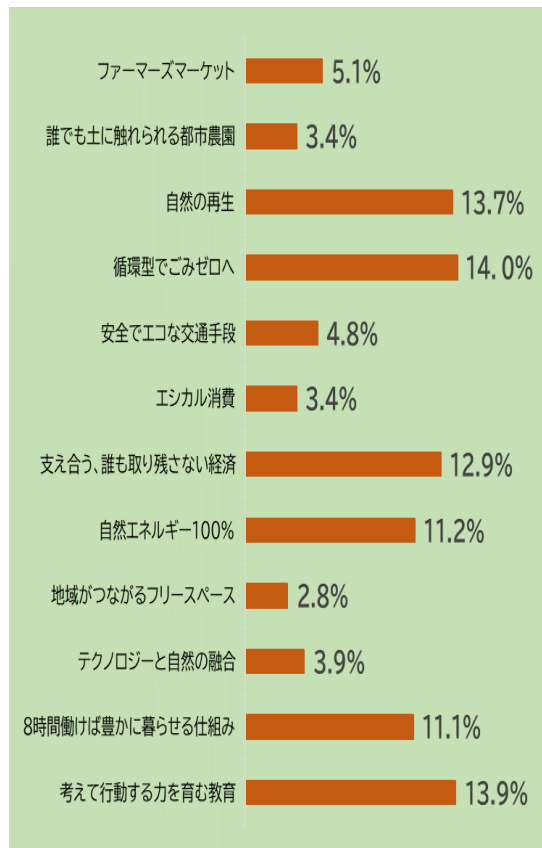
- ① ファーマーズマーケット
- ② 誰でも土に触れられる都市農園
- ③ 自然の再生
- ④ 循環型でごみゼロへ
- ⑤ 安全でエコな交通手段
- ⑥ エシカル消費
- ⑦ 支え合う、誰も取り残さない経済
- ⑧ 自然エネルギー100%
- ⑨ 地域がつながるフリースペース
- ⑩ テクノロジーと自然の融合

⑪ 8時間働けば豊かに暮らせる仕組み
⑫ 考えて行動する力を育む教育
ちなみに、私が選んだアイデアは⑦⑪⑫の3つです。GPJの鈴木さんからは「環境の項目ではないですね」と驚かれましたが、環境系の項目は手段に過ぎません。手段を目的にすると行き詰ります。この点は環境NPO/NGOが乗り越えないといけない課題だと思います。私は、足温ネットでの20年余の活動で、結局は「まちづくり」に帰結すると思うようになりました。自分たちの住む街をどうしたいのか？望ましい社会を作るためには、「まちづくり」について考え行動する人づくりが必要だと思います。

(文責:山崎求博 事務局長)



グラフィックファシリテーション by しごと総研・Natsuko Yamada@Greenpeace



アイデア投票に3,710人!

都知事選挙投票日から数日たった7月10日、GPJから「こんな社会で暮らしたい」アイデア投票の結果が届きました。短い期間の取り組みでしたが、3,710人の方が投票に参加してくれました。最も支持を集めた3つのアイデアは、「循環型でごみゼロへ」(14.0%)、「考えて行動する力を育む教育」(13.9%)、「自然の再生」(13.7%)です。

ちなみに私が選んだ、「支え合う、誰も取り残さない経済」は12.9%、「8時間働けば豊かに暮らせる仕組み」は11.1%でした。

GPJでは、「私たちが、暮らし続けたい東京を実現するのはこれからです。小池都知事からは、選挙期間中には返答をもらうことができませんでしたが、これから私たち3,710人からの声を、小池都政に届けます」としています。

今、EUでは気候危機に対応するため社会経済のあり方を変えるべく「公正な移行」という概念が検討され、実際の政策に落とし込まれようとしているそうです。例えば、ドイツでは、褐炭火力発電所を廃止するにあたって発電所を所有する電力会社に対して政府が補償を行うことを決めました。発電所で働く人たちの生活補償や職業転換のための訓練といった雇用への配慮もあると思われます。今後、産業構造を転換していかないと気候危機に対応できません。これからは、雇用がクローズアップされるでしょう。

(文責:山崎求博 事務局長)

● 再生可能エネルギーの不都合な真実を暴く？

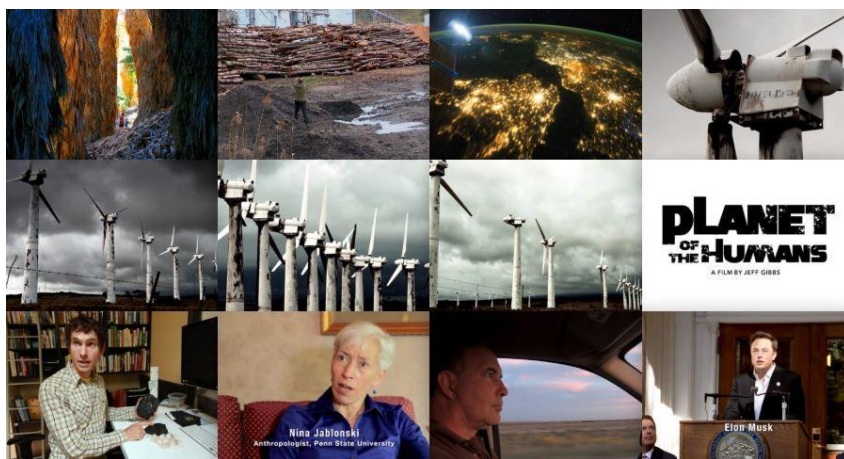
マイケル・ムーア監督が 真実を歪める最新作

マイケル・ムーアという方を、皆さんはご存じでしょうか？アメリカのドキュメンタリー映画監督で、アメリカが抱える社会問題をテーマとした作品を世に送り出してきたことで知られています。1989年、ゼネラル・モーターズ工場での大量解雇を題材にした『ロジャー & ミー』を皮切りに、高校での銃乱射事件から銃社会を風刺した『ボウリング・フォー・コロンバイン』（2002年）、アメリカ同時多発テロ以降のブッシュ政権の実態に肉迫した『華氏911』（2004年）、金融問題に迫った『キャピタリズム マネーは踊る』（2009年）、そして、2018年にはトランプ大統領誕生のからくりを紐解く『華氏119』を発表してきました。撮影では、アポなし突撃取材の独自スタイルを貫きながら、アメリカ社会にメスを入れ続けてきました。

● 公開後1か月で832万人！

そのムーア氏がプロデュースした映画が、4月20日のアースデーに合わせて公開されました。タイトルは『プラネット・オブ・ザ・ヒューマンズ』、再生可能エネルギーについて取り上げた作品です。映画監督はジェフ・ギブス氏で、長年にわたりムーア氏の活動に協力してきた方です。ムーア氏は、ブッシュとゴアによるアメリカ大統領選挙で、緑の党のラルフ・ネーダー氏を支持したり、トランプ氏が大統領となった選挙では民主党のヒラリー・クリントン候補を支持したりと、「リベラル派」と見られています。なので、この映画では、再生可能エネルギーを好意的に取り上げているかと思ったら真逆でした。大資本と結びつき権威の側に回った再生可能エネルギーの「不都合な真実」を暴き立てるといった内容なのです。映画は公開以降、1か月間に832万人が見たといわれています。

実際に映画を見た明日香壽川さん(東



マイケル・ムーア氏プロデュースの映画「プラネット・オブ・ザ・ヒューマンズ」

北大学教授)は、この映画が伝えるメッセージとして、次の点を挙げています。(1)再エネ機器は、化石燃料や鉱物資源を使って作られ、その過程で自然を破壊し、効率も悪く、変動し、すぐに壊れ、業者がどんどん潰れている。特に、バイオマスはオランウータンなどの動物を殺す。電気自動車もグリッドの電気は石炭から作られ、蓄電池も全然足りない。ゆえに、再エネは化石燃料と同じくらい悪い存在である。

(2)再エネ推進者も、シェラクラブも、350.org も、憂慮する科学者同盟も、都合の悪いことを隠して、資金源もあやしい。再エネ推進者は、技術至上主義者で、資本主義あるいは資本家に取り込まれている。その証拠に、典型的な資本主義的人間のブルームバーグが再エネに大規模投資したり、資金支援したりしている。

このようなメッセージに関して、明日香さんは、「古いデータや誤解や陰謀論に基づいている。まるでムーア氏がトランプ大統領になったみたいだ」とコメントしています。

● 映画を取り上げた2つの記事

端的に言えば、再生可能エネルギーを否定しています。再生可能エネルギーよ

り化石燃料を重視するトランプ政権下のアメリカでは、保守系のメディアがこぞって礼賛しているようで、5月にはアメリカの経済紙『Forbes』でこの映画が取り上げられました。記事を書いたMichael Shellenberger(マイケル・シェレンバーガー)氏は、この映画が再生可能エネルギー産業の欺瞞に満ちた実態を暴き出しているとし、「人類がエネルギーの枯渇に直面しているという話は真実ではない。地中には数百年から数千年にも及ぶ人類の活動に必要な石油が埋蔵されており、原子力エネルギーのキャパシティはほぼ無限と言える」と述べています。

環境保護活動家のシェレンバーガー氏は、原発を否定する立場でしたが、WHO報告書で「チェルノブイリ原発事故で放出された放射能によって、負傷した人や死亡者が非常に少なかった」ことに衝撃を受け、その後、原発を肯定する立場に変わった経歴の持ち主です。

昨年4月、日本原子力産業協会第52回年次大会のために来日した同氏は、「原子力支持に転換した環境保護活動家」と紹介され、放射性廃棄物は地上で保管すればよく、埋設にこだわるのは「人類学や心理学の領域の問題」と持論を述べています。

また、2017年に資源エネルギー庁が



マイケル・シェレンバーガー氏

開催した「エネルギー情勢懇談会」でゲストスピーカーとして登壇した同氏は、「東京電力福島第一原発事故で亡くなった方のほとんどはパニックや避難によるもの」とし、「原発だけが環境保護に貢献しつつ、世界平和をもたらしながら全人類を貧困から脱却させることができる」と述べ、委員の一人である日立の中西会長も「ゲストのご意見には、ほぼ全面的に賛成です」と述べたそうです。懇談会に委員として出席していた枝廣淳子さん（東京都市大学環境学部教授）は、懇談会リポートの中でシェレンバーガー氏の発言に憤慨していました。

さて、『Forbes』でシェレンバーガー氏の記事が掲載された同じ月に、経団連・国際環境経済研究所は、「リベラル陣営から飛び出した再生可能エネルギー批判」と題した記事で、この映画を取り上げています。著者は、杉山大志氏（キヤノングローバル戦略研究所）です。

ムーア氏を「バリバリのリベラル」と評する杉山氏は映画の中で語られた内容について、「再生可能エネルギーは化石燃料や原子力燃料に比べてエネルギー密度が薄いため、単位エネルギーを得るための資源投入や土地利用負荷は大きくならざるを得ず、環境に必ずしも優し

くない。また大抵は高価であり出力も安定しないから、化石燃料の助けが必要になる」とし、これはエネルギーに詳しい人々には常識的なことであるとしつつ、資本主義に乗っ取られたとして再生可能エネルギーを攻撃するムーア氏の姿勢は資本主義の否定であり、解決につながらないと結論づけています。

●再生エネはリベラルのもの？

映画『プラネット・オブ・ザ・ヒューマンズ』を取り上げた記事やシェレンバーガー氏の発言から、得心がいったことが2つあります。

ひとつは、自民党幹部がたびたび「原発事故で亡くなった人はいない」と発言したり、化石燃料や原子力を前提としたエネルギー計画を作ったりする姿勢です。何の根拠があって、「亡くなった人はいない」と言えるのかと思っていたのですが、シェレンバーガー氏のような「識者」のコメントが根拠になっていたのだなと思いました。現に政府もゲストスピーカーとして招聘しています。そして、杉山氏による「再生可能エネルギーはエネルギー密度が薄い」との評価があります。

もう一つは、再生可能エネルギー＝リベラルと色眼鏡で見られている点です。杉山氏が、映画を取り上げたのはリベラル派であるムーア氏が再生可能エネルギーを攻撃しているところだと述べていますが、ひるがえって言えば、再生可能エネルギーはリベラルのものとして見ていることの表れと言えます。そして、最後にムーア氏を反資本主義者として切り捨てることでリベラル派は排除される存在と印象づけています。

これに関して、ある思い出があります。

足温ネットでは、2006年から廃食油をバイオディーゼル燃料に精製・販売する「えどがわ油田開発プロジェクト」に参加していました。区内のイベントに出展した際、自民党の女性区議が私たちのブースにやって来ました。その時に、こう言ったのです。

「自民党だけ良い？」

自民党全体として再生可能エネルギーをどう見ているかよく分かる発言だと思いませんか。

●二項対立では解決しない

映画『プラネット・オブ・ザ・ヒューマンズ』は、国内でメガ・ソーラー反対運動の人たちなどの間でも肯定的に取り上げられています。太陽光発電を否定する理由が映画で語られている内容と同じだからです。再生可能エネルギーを否定したい側にとってはとても都合の良い映画であることから、この映画の影響を心配する声も聴きます。

しかし、もっと怖いのは、再生可能エネルギーを「リベラル派が化石燃料や原発を否定する道具」と見なして排除し、エネルギー密度が薄いので役に立たず、原発事故での死者は少ないとの「識者」の発言を支えに化石燃料や原発の依存を維持しようとする保守派・経済界の姿勢です。これでは、CO2削減をめざすパリ協定の目標達成など望めません。そして、未来に対する可能性を閉ざし、多様性を否定し、柔軟性を欠いた社会を生み出すだけです。これは単に政権交代が実現すればよいなどというのではなく、二項対立ではなしにみんなで考えることから始める必要性を強く感じました。

（文責：山崎求博 事務局長）

<出典>

●映画『プラネット・オブ・ザ・ヒューマンズ』

<https://planetofthehumans.com>

●Forbes JAPAN 「再生可能エネルギーの嘘を暴くマイケル・ムーア最新作の衝撃」2020/05/03

<https://forbesjapan.com/articles/detail/34265>

●日本原子力産業協会第52回年次大会

<https://www.jaif.or.jp/190412-2>

●枝廣淳子氏「エネルギー情勢懇談会懇談会」リポート

<https://www.es-inc.jp/energysituation/report/2018/009330.html>

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/studygroup/ene_situation/003/pdf/003_011.pdf（資源エネルギー庁）

●国際環境経済研究所「リベラル陣営から飛び出した再生可能エネルギー批判」2020/05/02

<http://ieei.or.jp/2020/05/sugiyama200502/>

● 足温ネットとつながるヒト・モノ・トコロ（第8回）

子どもの権利保障と持続可能な社会に向けた 「松江の家」での実践～江戸川子どもおんぶず

足温ネットの活動は、様々な人や団体、場所に支えられています。そこで、そうしたヒト・モノ・トコロを自己紹介していただきます。第8回は、「江戸川子どもおんぶず」です。

この団体は、国連子どもの権利条約が活かされた地域社会をめざして活動しています。私たちがオフグリッド化した民家「松江の家」を活動拠点としており、足温ネットのメンバーも参加しています。

それでは、江戸川子どもおんぶず事務局長の青木沙織さんに団体の活動について紹介していただきましょう。

* * *

2015年4月、「松江の家」(江戸川区松江 1-11-13)に足温ネットのみなさんの力で太陽光パネルと鉛バッテリーが設置され、オフグリッドハウスとしてリニューアルしました。その後も杉の間伐材を使った組手什本棚づくり(2016年10月)、雨水タンクの設置(2017年1月)、緑のカーテンの取り付け(毎年)など、足温ネットの技術と経験を借りて改良を重ねています。

松江の家とは、浄土宗寿光院(東小松川2-5-12/住職は大河内秀人)が所有する築40年ほどの一軒家で、大きな一階屋根が特徴です。ここに太陽光パネルを設置したことで、2階の窓からバッチリ見ることができ、これまでたくさんの方に見学いただいています。

私たち江戸川子どもおんぶずは、この家を拠点にしています。1階には絵本や子ども支援に関する書籍を揃え、2階は



松江の家と「江戸川子どもおんぶず」のメンバーたち

手織りや紡ぎのアトリエにしています。主に、子どもに関わる大人たちのオアシスとして、また子ども若者参画プロジェクトのアジトとして活用しています。

私たちが活動の根底に置く「国連子どもの権利条約」は、18歳までのすべての子どもが享有する権利と締約国の保障内容を記した国際人権条約です。現在、アメリカ以外の196の国と地域に批准されています。誕生は1989年で、当時の状況から環境権や持続可能な社会づくりについて盛り込まれることはなく、6条(生存・発達権)、24条(健康・医療への権利)、29条(教育の目的)にて「環境」が触れられるに留まっています。しかしながら、現代的には、地球環境の保護や持続可能な地域社会の実現と子どもの現在と未来の権利を保障することは同義で、私たちのような小さな活動であっても具体的な行動を起こすことは不可欠です。

足温ネットと私たちとは、メンバーだけでなく活動ミッションも重なるところが多く、いわば親戚のような関係。この

あたたかい関係の中で専門的な示唆を得て、私たちは子どもの権利保障に向け、一歩二歩と着実に前進させることができます。足温ネットの活動は「環境」の枠組みに留まらず、子ども分野またまちづくり分野においても、江戸川区になくても私たちに新しい刺激と発見を分けてください。そして、ともにわくわくする未来を切り拓いていきましょう！

◆江戸川子どもおんぶず

2001年12月設立。国連子どもの権利条約の精神が生きる市民社会をめざし、子どもたちの声を尊重したさまざまな活動を行なう地域の小さな任意団体。主な事業は、子どもの権利条約の研究と普及、表現ワーク「さをり織り」実施、子どもアドボカシーおよび提言活動。代表は足温ネット理事の大河内秀人。

<https://www.facebook.com/ekombus>

環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

●CO2排出ゼロへ長野県が方針

(2020.4.2 信濃毎日新聞)

県は1日、2050年度までに県内のCO2排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン」に向け、今後30年間の県の目標などを盛り込んだ「気候危機突破方針」を公表した。県内の再生可能エネルギー導入量を16年度比で3倍以上にすることが目標。県内の電気利用などの合計を示す「最終エネルギー消費量」は同7割削減を掲げるなど、県民全体で排出ゼロを目指す。

●みやまSE社長退任「方向性異なる」

(2020.4.8 産経新聞)

福岡県みやま市が出資する電力小売業「みやまスマートエネルギー」の業務委託の手続きに不備があった問題で、同市の松嶋盛人市長は7日、記者会見を行い、みやまSEの磯部達社長が退任し、後任に同市職員の横尾健一氏が就く社長人事を説明、「根本的に目指す方向性が異なっていることが分かった。会社の今後の存続、発展のため自ら引いていただいた」と述べた。

●温暖化対策急と最大790兆ドルの損失

(2020.4.15 朝日新聞)

各国が温暖化防止のための国際ルール「パリ協定」に基づく温室効果ガスの削減目標(NDC)を達成できない場合、2015年の世界GDPの1.4~7.5倍に当たる150兆~792兆ドル(1京6千兆~8京5千兆円)の損失が今世紀末に世界で出る可能性があることがわかった。中国などの研究チームが15日付の英科学誌ネイチャーコミュニケーションズに発表した。

●福島第一原発の爆発映像入手し分析へ

(2020.4.20 NHK)

福島第一原子力発電所の事故の調査を再開している原子力規制委員会は、3号機が水素爆発をおこした瞬間の映像を入手し、分析することにした。爆発の威力や原因となった水素がどれだけ漏れ出したかなど解明を試みる。3号機の水素爆発は最上階付近で起きたとみられ、下の階にも大きなダメージを与えたが、爆発の詳細は分析はこれまで行われていない。

●住商、分散電源事業会社に出資

(2020.4.23 産経新聞)

住友商事は23日、アフリカで分散電源事業を展開するパワージェン(ケニア)に資本参加したと発表した。太陽光発電と蓄電池を組み合わせ、電力系統がない非電化地域に電力を供給する事業を強化する方針。100世帯程度の集落などに、発電だけでなく、エリア内の系統や次世代型電力計であるスマートメーターなどを組み合わせた分散電源システムを構築する。

●温室ガス減少、過去最大の見込み

(2020.5.3 時事通信)

英国に拠点を置く気候変動分析サイト「カーボン・ブリーフ」によると、今年の世界の温室効果ガス排出量は前年比5.5%減少し、年間減少率としては大恐慌や第2次世界大戦などを上回る過去最大となる見込み。「パリ協定」の目標達成には毎年7.6%の削減が必要で、達成はなお困難とみられる。「現在の危機は排出量を一時的に減らすだけかもしれない」と警告した。

●電力の取引価格、底値の「ほぼ0円」

(2020.5.10 読売新聞)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞で、日中の電力消費が減っている。その影響は電力の取引価格に及び、市場では頻りに底値のほぼ0円を記録している。昨年4月は1か月で一度もなかった底値取引が、計60回超に上った。5月10日に取引された11日分の価格も、スポット価格が0.01円。しばらくは低調な電力需要が続くとの見方が多い。

●原燃・再処理工場の安全基準「適合」へ

(2020.5.13 毎日新聞)

原発で使った核燃料からプルトニウムなどを取り出す日本原燃の再処理工場(青森県六ヶ所村)に関し、原子力規制委員会は13日、安全審査で国の新規基準を満たしていると判断した。国の「核燃料サイクル政策」の要となる施設では初めて。稼働には、地元自治体の同意や、詳細な設計をまとめた工事計画に関して規制委員の認可などを得る必要がある。

●企業化路線の転換を 森林組合法改定案

(2020.5.19 しんぶん赤旗)

森林組合法改定案が14日の参院農林水産委員会会で審議、採決され、自民、公明などの賛成で可決された。紙智子議員(日本共産党)は「組合の企業化が進めば、森林の公益的機能が発揮されず、山村地域の一層の過疎化、空洞化が進みかねない」と路線の転換を求めた。改定案では、組合の事業目的から非営利規定を削除し、大型製材業者への材木供給の強化を図るとしている。

●太陽光・風力77%超 GWの東北・新潟

(2020.5.21 河北新報)

東北6県と新潟県の電力需要に占める太陽光・風力発電比率(速報値)が、5月の大型連休中に過去最高の77.5%に達したことが分かった。需要約709万kWに対し、約550万kWに上った。新型コロナウイルスの影響で大口需要が減ったとみられる一方、太陽光や風力の発電量が大きく伸びた。これまでの最高は2019年5月4日の64.8%。

●米ミシガンでダム決壊 1万人超避難

(2020.5.21 時事通信)

米ミシガン州で、豪雨により2つのダムが決壊した。当局は「歴史的」洪水が起きると警告。住民1万人以上が避難する事態となっている。グレッチェン・ホイットマー州知事は19日夜、決壊したエデンビルとサンフォードの両ダムが位置する同州中部ミッドランド郡に非常事態を宣言した。約4万人が住むミッドランド市中心部は約3メートル浸水する恐れがある。

●原発事故処理に再エネ財源流用

(2020.5.25 東京新聞)

国会で審議中の「エネルギー対策特別会計改正案」に識者から疑問の声が上がっている。同法案は再生エネ普及のための財源を、東京電力福島第一原発の事故処理にも流用できるようにする狙いだが、復興庁設置法改正案など5本の「束ね法案」のため審議が国民に見えづらく、識者らは「通しやすい法案と束ねることで追及を避ける禁じ手」と政府の手法も問題視する。

●COP26、1年延期し来年11月開催へ

(2020.5.29 共同通信)

英政府は28日、新型コロナウイルス感染拡大で延期が決定している気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)を来年11月1~12日に北部グラスゴーで開催すると発表した。当初の予定から1年延期となった。チャーマン担当相は声明で「新型コロナ危機と闘いながらも、気候変動という巨大な課題を見失ってはいけない」と強調した。

●CO2排出実質ゼロに130社が参加

(2020.6.8 産経新聞)

経団連の中西宏明会長は8日の定例会見で、脱炭素社会の実現に向け、CO2の排出量実質ゼロを目指すとした「チャレンジ・ゼロ」構想に、トヨタ自動車、日本製鉄、JXTGホールディングスなど会員企業129社と8団体が参加すると、発表した。技術革新の取り組みや環境対応などを重視する「ESG投資」など金融面での取り組み強化を示した。

●米大統領の石炭復興で日本と連携

(2020.6.9 産経新聞)

米エネルギー省日本事務所のマツキン代表は9日までに産経新聞等の取材に応じ、次世代石炭火力発電の実用化に向け、日本政府に協力を呼び掛けていることを明らかにした。石炭関連産業の復興を支援するトランプ政権は、日本と共同プロジェクトを進めたい意向。従来の原子炉に比べコストで安全性が高いとされる「小型モジュール炉」の開発にも意欲を示した。

●環境白書に初の「気候危機」

(2020.6.12 NHK)

今年の環境白書が12日、閣議決定された。気候変動について、去年10月の台風による大雨でおおよそ140か所の堤防が決壊し多数の犠牲者が出たこと、一昨年の猛暑で9万5000人余りが熱中症で救急搬送されたこと等を示し、「もはや単なる『気候変動』ではなく、人類や全ての生き物の生存基盤を揺るがす『気候危機』とも言われています」と記述している。

●東海第二原発住民投票条例案 否決

(2020.6.18 NHK)

東海第二原発(茨城県東海村)の再稼働の是非を問う住民投票条例案は18日、茨城県議会の常任委員会で採決が行われ、反対多数で否決された。最大会派のいばらき自民党と県民フォーラム、公明党は条例案に反対、共産党と立憲民主党は賛成の立場を表明した。条例案は23日の本会議で採決されるが、議席の過半数をいばらき自民党が占めるため否決される見通し。

●諏訪のメガソーラー 事業者が撤退表明

(2020.6.19 信濃毎日新聞)

諏訪市四賀の霧ヶ峰高原近くでメガソーラーを計画していた事業者のLoop(東京)は18日夜、同市内で地権者が開いた会合に幹部らが出席し、事業から撤退する方針を正式に表明した。環境影響評価への対応が難しく、地元住民らの理解がなかなか得られないとの理由。地権者側に異論はなかったという。Loopは19日、長野県に撤退方針を伝える。

●住民反対のパーム油発電「消滅」

(2020.6.25 京都新聞)

京都府舞鶴市に建設が計画予定の国内最大規模のパーム油バイオマス発電所について、建設運営を担う日立造船(大阪市)が24日、京都新聞社の取材に対し、事業から撤退する方針を明らかにした。地元住民や環境団体は、稼働に伴う騒音や環境への影響、油の原料となるアブラヤシの農園開発に伴う東南アジアでの熱帯林破壊を懸念し、建設に反対していた。

●褐炭火力撤廃に伴う補償制度を閣議決定

(2020.6.25 ロイター)

ドイツ政府は24日の閣議で、褐炭を使った火力発電所を運営する公益企業に対し、43億ユーロ規模の補償制度を承認した。ドイツは気候変動対策として2038年までに石炭火力発電を撤廃する計画で、同制度はその一環となる。連邦議会は7月初旬に補償制度を議決する見込み。その後は連邦参議院の通過を経て、EU欧州委員会による承認を待つことになる。

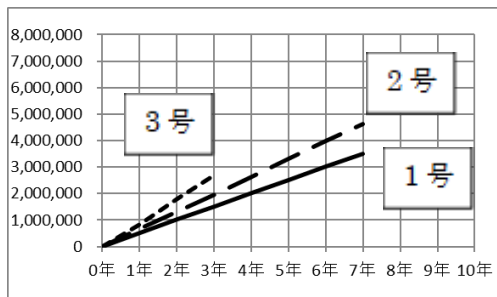
えど・そら便り

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しました。愛称は「えど・そら」と言い、1号機は10.52kW、2号機は11.58kW、3号機は22kWの発電出力です。その発電事業などについて報告します。

2020年3回目のえど・そら便りです。今回は2020年6月までの実績について報告します。

表-1に2019年4～2020年6月の1日当たり平均発電量の推移を示します。去年と比較すると、4月・5月は若干少なく、6月はほぼ同じです。7月は例年梅雨の影響が大きく出る月で、昨年の実績は大きく落ち込みました。最近10年間の関東甲信地域における梅雨期間のデータを表-2に載せました(気象庁データより抜粋)。梅雨入り時期は毎年あまり変わらないものの、梅雨明け時期はずいぶん違うことが分かります。今年は入りが6月11日、明けが8月に持ち越しと、去年より更に長いので発電量も相当の落ち込みが予想されます。

気候変動による気象の極端化は感じられるものの、年間を通してみると発電量の差は余りありません。下図に、えどそら1号、2号、3号の売電額(諸経費を除く)を示しますが、直線的に順調に伸びています。



2号は発電開始以来ちょうど7年になりますが、約466万円に達し、既に設置費用である400万円を超えました。(文責:柳澤一郎・理事)

	えどそら1号		えどそら2号		えどそら3号	
	予測	実績	予測	実績	予測	実績
2019年4月	38.0	40.3	39.2	52.3	106.5	122.5
2019年5月	42.6	38.5	42.9	51.1	119.4	126.7
2019年6月	35.4	35.3	34.3	45.1	99.1	117.1
2019年7月	39.0	22.2	38.0	28.4	109.2	74.8
2019年8月	42.6	39.5	42.3	51.4	119.4	133.7
2019年9月	31.3	30.1	32.7	39.0	87.5	97.3
2019年10月	25.2	29.5	27.3	33.9	70.5	82.9
2019年11月	23.2	28.0	26.4	37.0	64.9	78.4
2019年12月	24.3	17.7	29.5	26.0	67.9	48.3
2020年1月	27.0	19.7	32.2	29.7	74.8	54.2
2020年2月	29.5	28.4	33.9	42.7	82.7	92.1
2020年3月	32.5	35.0	34.4	46.2	90.0	106.0
2020年4月	38.0	40.2	39.2	48.5	106.5	115.0
2020年5月	42.6	38.6	42.9	47.7	119.4	119.3
2020年6月	35.4	32.2	34.3	45.0	99.1	117.6

年	入り	明け
2011年	5月27日ごろ	7月9日ごろ
2012年	6月9日ごろ	7月25日ごろ
2013年	6月10日ごろ	7月6日ごろ
2014年	6月5日ごろ	7月21日ごろ
2015年	6月3日ごろ	7月10日ごろ
2016年	6月5日ごろ	7月29日ごろ
2017年	6月7日ごろ	7月6日ごろ
2018年	6月6日ごろ	6月29日ごろ
2019年	6月7日ごろ	7月24日ごろ
平年	6月8日ごろ	7月21日ごろ

足温ネット活動日誌

- 6.03 グリーンピースジャパン「アフターコロナの東京を描くWS」に参加
- 6.12 市民電力連絡会・市民電力ゼミナール第3回「地域エネルギー事業の経営、これまでとこれから」(講師:小峯充史さん=株式会社エコロミ社長)に参加
- 6.13 足温ネット2020年度定時総会
●第2回運営委員会
- 6.14 ストップフロン全国連絡会総会に出席
- 6.21 気候ネットワーク総会に出席
- 7.05 「180Degrees Consulting Japan」とコンサルティング打ち合わせ。今後の活動改善策として、①学校出前授業、②通信オンライン化、③広報業務の分業化を提案される
- 7.15 東アジア気候フォーラム企画会議に出席。今年韓国で開催予定だったフォーラムは延期し、WEB開催を検討することに
- 7.15 自治研月例フォーラム「気候温暖化と甚大化する風水害～自治体政策」(講師:平田仁子さん=気候ネットワーク国際ディレクター)に参加
- 7.20 (一社)銀座環境会議と市民共同発電所建設(松戸市)における資金調達あり方について懇談
●第3回運営委員会
- 7.23 市民電力連絡会運営委員会に参加
- 8.16 「180Degrees Consulting Japan」コンサルティング発表会に参加
- 8.18 移動式自立電源システムづくりWS(越谷市民ネットワーク)を実施
- 8.22 夏の板取ツアー(~24)→中止に

編集後記

ようやく東京に青空が戻ってきました。久しぶりの青空です。しかし、梅雨前線の停滞によって、線状降水帯が波のように押し寄せ、全国各地で豪雨災害が発生しました。亡くなられた方へのご冥福をお祈りするとともに被害に合われた方々の一刻も早い回復を祈念するものです。このように地球温暖化による気候の変動は、危機的状況を迎えつつあり、今後十年の対策が気候危機の行方を左右します。気候危機から人々を守る防災と気候変動を抑制するための脱炭素化、両者を両立した地域の存続計画が必要だと思えます。(M.Y.)